

	学位記	文科省報告
2007	4654	甲 2521 乙

【課程内】



博士（人間科学）学位論文 概要書

地域コミュニティにおける自然の共同利用と管理に関する研究

The Common use and management of the natural resources
in local communities

2008年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

川田 美紀

Kawata, Miki

研究指導教員： 鳥越 皓之 教授

研究目的・方法

本論文の目的は、地域コミュニティにおける人と自然とのかかわりを、共同利用・管理の側面から明らかにし、地元の人びとがそこで豊かに生活していくための「自然保護」論を提示することにある。

研究方法は、複数の地域コミュニティを事例地として選定し、昭和初期から現在にかけての自然の共同利用・管理に関する聞き取り調査をおこない、環境社会学の生活環境主義モデルに依拠しつつ、近年のコモンズ研究における成果も参考にしながら分析する方法をとっている。

各章の概要

1章では先行研究に触れながら本研究の研究史的位置づけをおこない、問題関心と分析視角を提示している。具体的には、人間中心主義と生態系中心主義という2つの「自然保護」論の基本的論理と問題点を指摘し、その問題点を補う1つの方法として、コミュニティの視点から「自然保護」論じる立場を示している。

2章、3章、4章では、茨城県銚田市高田地区を事例地として、村落空間における自然利用を分析している。2章では、村落空間全体における自然利用を網羅的に把握し、資源の性質、利用方法、利用者属性などの側面から自然利用に関するコミュニティ・ルールを明らかにしている。具体的には、資源利用のルールは固定的ではなく、どの属性のいかなる利用であるかによって変化し、単に人々の利用を制限したり、拘束したりする類のもののみではなく、弱者の過度な利用を容認したり、楽しみとしての共同利用を肯定するものがあったということを描いている。また、このなかで、私有地においてもかなり共同利用がなされていたことも明らかとなったので、3章では特定の私有地に焦点を絞り、私有地において共同利用が成り立つ条件を検討している。4章では水辺空間に注目し、水辺における人と自然とのかかわりが、環境改変の前後でどのように変化したのか、自然利用の側面から具体的に記述している。

5章では、琵琶湖と霞ヶ浦それぞれに流入する2つの河川流域の複数集落を事例地として、流域の各集落における河川水、湧水、井戸水などの日常的な利用実態を記述し、水利用、とくに水質維持にコミュニティがどのように関与しているのか／していないのかを比較分析している。2流域間の水利用に対するコミュニティの関与には差がみられたが、その差は水資源の得やすさといった自然条件の違い

以外に、各流域の水利用施設の形態の違いという文化的特性が関係していると考えられた。

6章では本論文の知見を総括し、その学問的、実践的意義について論じている。

得られた知見

本論文の知見は、次の3点に要約できる。

第一点目に、「自然保護」「環境保全」を実現する方法として、近年、コミュニティによる共同管理の手法に期待が寄せられているが、本研究の立場から指摘できることは、単にそれぞれの自然資源や空間に対する権利を明確化したり、利用のルールを厳密化したりすることが「自然保護」あるいは「環境保全」を実現する共同管理ではないだろうということである。

第二点目に、少なくとも人びとが自然資源（土地）とかかわる論拠として、法的所有権以外に2つの権利生成のメカニズム—働きかけによるものと、「総有」意識によるもの—が挙げられた。前者は、個人の努力をコミュニティが評価、保障する機能、後者はコミュニティの成員全員の生存や豊かさ、あるいは成員個人の努力では解決不可能な部分をコミュニティが保障する機能を有していると考えられる。

第三点目に、自然利用に限定した議論ではあるが、コミュニティが無条件に「自然保護」機能を有しているのではなく、“ある条件下において”そのような機能を持つと考えられる。その条件については5章で論じたが、この点がコミュニティの視点から展開する「自然保護」論の固有性であり、“限界”でもあるだろう。

本研究の意義

本研究の意義は、おもに環境社会学分野におけるコモンズ研究の蓄積を参照しつつ、地域コミュニティがこれまで培ってきた人間と自然とのかかわりを成り立たせている論理を事例研究のなかから抽出し、「自然保護」論として提示している点にある。

今後の課題

本研究で扱った事例は、日本の特定地域における共同利用現象という、きわめて限定性を持っているため、日本の他の地域やアジアなどにおいても同様のことが言えるのかどうか、言えるとしたらそれはどのような条件下においてなのか、といった点について、さらに事例研究を重ねて検証していく必要がある。